

## コメント「基礎年金の負担：税か保険料か？」

日高政浩 大阪学院大学助教授 Research Fellow, Taxation Law and Policy Research  
Institute, Monash University, Australia

この論文では、年金財源としての「保険料」と「税」をめぐる議論を整理し、マクロモデルを用いた試算によって税方式の優位性を示している。年金の将来財政をめぐる問題に対してはマクロモデル以外には、機械的試算や一般均衡モデルなどがあげられる。これらのアプローチは主に成長率や利子率といった将来の経済前提をどのように想定するのかが異なっている。

この論文の貢献のひとつは、年金財源として消費税を採用するケースと保険料を採用するケースでマクロ経済に与える影響を測定し、比較を行っている点である。これは「機械的試算」では測定されない効果であり、マクロモデルを利用する際に示すべき結果である。論文中には、税方式がマクロ経済へのパフォーマンスを改善するという結果が示されており、これは他のアプローチである一般均衡モデルを用いた先行研究とも整合的である。

この論文のもうひとつの貢献として、年金財源として必要な消費税率推計し、将来の出生率の低下によって必要消費税率を高くしなければならないという関係を示していることがあげられる。これは、例えば、佐藤・上村(2006)の一般均衡モデルでは消費税のピークが2015年でその後低下していくという試算結果とは異なっている点で興味深い。この論文では、財源問題は長期的に深刻であるという政策的含意を示しているのである。この結果は「機械的試算」に近いといえよう。

このように、マクロ経済モデルを用いて年金の財源問題へアプローチすることは、他のアプローチとは異なる結果を示すという点で意義があるといえる。別の見方をすると、アプローチの違いによる結果の違いをどう解釈するのか、という点が残された課題であるといえよう。この点を明らかにするためにも、マクロモデルの特徴をより鮮明に示す必要があると考えられる。例えば、税方式への移行がマクロ経済のパフォーマンスを改善するという結果が示されているが、それがどのような経路を通じて起こっているのかについては明らかにされていない。これらが明示されれば、マクロモデルを用いる分析の特徴がわかりやすくなるといえよう。

### 参考文献

佐藤格・上村敏之(2006)「世代間公平からみた公的年金改革の厚生分析」 府川哲夫・加藤久和編 『年金改革のモデル分析と評価』 第7章 日本評論社 近刊